



P.2 特集1

ひょうごボランティアプラザ3年間の検証

P.4 特集2

ポスト震災10年 NPOの課題

NPOと行政の協働会議版 知事を囲む「さわやかトーク」

P.5 知っ得納得♪注目の中間支援活動「ひょうごCSO名鑑」

P.6 広がれ!ボランティアネットワーク
「シニアグループとラジオ局のいい関係」

P.7 ボラセンの取り組み紹介します!「三木市ボランティアセンター」

P.7 やってみよう☆情報発信～コラボネット～「HOW TO イベント発信」

P.8 プラザ通信

ひょうごボランティアプラザ
3年間の検証

ひょうごボランティアプラザは平成14年6月1日に開設し、今年で丸3年を迎えました。阪神・淡路大震災を経験し、その後のボランティア活動に一大ムーブメントを巻き起こしたこの兵庫の地に、全県的なボランティア活動支援拠点として生まれてからこれまでの3年間に振り返り、多様なボランティアセクター形成の一役を担うひょうごボランティアプラザについて検証します。

ひょうごボランティアプラザが入っている神戸クリスタルタワー



今年5月にリニューアルしたひょうごボランティアプラザ交流サロンの様子

ひょうごボランティアプラザ3年間の検証

ひょうごボランティアプラザ所長 小森 星児

総括検証の指摘



兵庫県は、本年1月、復興10年総括検証の報告書を刊行しました。9分冊にわたる大部の報告書にはこの10年の復興の歩みが詳細に記されていますが、ひょうごボランティアプラザについても客観的な立場で評価されています。プラザが取り上げられているのは8つの検証テーマのうち「復興推進―新たに生まれた社会のしくみ」のなかで、プラザの運営協議会幹事をお願いしている同志社大学山下淳教授が担当しています。ここで、その要の部分を抜き出して紹介しましょう。

- まず3年間の活動では検証評価は早すぎると断ったあと、ボランティア活動団体の自立と社会的信頼性の向上のための基盤づくりを目指すプラザは、
 - (1) ボランティア活動支援
 - (2) NPOなど市民活動団体支援
 - (3) 前記2者と地縁系団体との参画と協働

この3本柱の間で果たすべき役割を求めて試行錯誤していると診断しています。

プラザの課題



この指摘は、確かにプラザのかかえる悩みを鋭く言い当てているように思われます。NPOが登場するまで、ボランティア団体と、町内会・婦人会など地縁型団体はそれぞれ行政サービスの末端を住み分けて担ってきました。現在でも、コミュニティが存続している農山村ではそれぞれが伝統的役割を果たしています。

しかし、大都市地域ではコミュニティの結束力が衰え、地縁型団体やボランティアの役割が縮小しています。さらに、その代わりにサービスを供給してきた行政は、新しいニーズ、たとえば子育てや外国人などの課題に迅速に取組むことができませんでした。このようなサービスの隙間を埋めたのがNPOです。

よく阪神・淡路大震災がNPOおこしの引き金になったといわれますが、それだけでは全国的にNPOの役割が拡大した理由を説明できないでしょう。災害を契機にその役割が社会的に注目され、NPO法をはじめNPOを支援する仕組みが整備されたことは重要ですが、被災者の生活再建支援など特定課題は別として、兵庫県のNPO活動が他の大都市地域に比べ特に強力だという証拠はありません。

「新しい公」を支援する仕組み



ここで、他の府県におけるボランティア活動支援の体制と比較してみましよう。プラザが設置された3年前には、30を越える府県でNPOなどを支援する施設が立ち上がっていました。そのなかで、規模や機能の点で共通すると



ひょうごボランティア基金 行政・NPO協働事業助成 コラボメッセの様子

ころの多い東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫を取り出して特色を比較したのが別表です。

これを見ると、府県ごとに名称はもちろん、設置主体や業務内容が異なることに気づきます。この違いは、支援の仕組みが政府の指導や補助で作られたものでないこと、いいかえればそれぞれ試行錯誤の段階にあることを示す

ものです。たとえばボランティア支援機能を有するのは東京都と兵庫県で、

どちらも都・県社会福祉協議会が運営主体ですが、所長は外部の学識経験者

表：都府県レベルの主なNPO支援拠点

都府県レベルのNPO支援拠点 (設置・運営主体)	設立年	活動の特色
東京ボランティア・市民活動センター (都社協が設置、補助金で運営)	平成 10年	経験豊富で専門性の高い人材の活用 勤労者、学生、主婦、高齢者などへの働きかけ
かながわ県民活動サポートセンター (県庁の一部局)	8年	高層ビルの6階分を占める広いスペースを活用 「かながわボランタリー基金21」(100億円)による活動助成
あいちNPO交流プラザ (県庁の一部局)	15年	県庁1階に開設(1300平方メートル) 災害時に防災ボランティア支援拠点を設置する
大阪NPOプラザ (府が設置、大阪ボランティア協会が管理受託)	14年	中間支援組織スペースとインキュベーションスペース 公設民営の代表例で近く独立採算制に移行
ひょうごボランタリープラザ (県が設置、県社協が運営受託)	14年	県民活動総合拠点の一角 「ひょうごボランタリー基金」(100億円)による活動助成

に委嘱しています。ところが神奈川県と愛知県は県庁内部の部局という位置づけで、当然ながら所長も行政職員です。一方、大阪府の場合は独立性が強く、施設自体もNPOのビジネスセンター的な役割を果たしています。さて、さきの支援3本柱との対応でいうと、その名称や設立過程から明らかなように、東京ボランティア・市民活動センターは二つの柱をバランスよく支えています。これは、東京都が基礎自治体と都の両方の機能を有していることと無縁ではありません。他方、神奈川などここに挙げた大都市型の施設は市民活動支援に軸足を置いています。こうしてみると、3本柱のバランスを求められるプラザの特色が分かってきます。

キャパシティ・ビルディングの担い手



今年から、プラザはひょうごボランティア基金の新しい助成メニューに取り組みます。その主なメニューはプラザのホームページに紹介されていますが、基本にあるのはボランティア団体が継続的に事業を推進するために必要な自立的組織体制の強化という戦略です。最近、こうした戦略はキャパシティ・

ビルディングと呼ばれるようになりました。一言でいうと、「個々の団体がより効果的かつ効率的に社会の課題を解決できるようにするための基礎体力(キャパシティ)の形成」(『日米の草の根NPOの強化に向けた協働型支援基盤の構築』(特)パブリックリソースセンター 2004年)のことです。これまで、公的支援はボランティア団体が実施する行政目的に沿った事業に対する資金助成が中心でした。その役割は今後も重要ですが、こうした支援が結果として赤字補填に追われてきたことも事実です。これに対し、キャパシティ・ビルディングの目的は、広く支援者(寄附金)と協力者(ボランティア)を獲得できる体制を整備するところにあります。しかし、その重要性は以前から指摘されてきましたが、結果がすぐ目に見えてこないだけに民間助成財団を含め公的な支援の対象として取り上げられてきませんでした。

プラザが設置されたのは、阪神・淡路大震災復興基金終了後のボランティア活動支援を担うためです。この3年間、プラザは新しい役割をいかに担ったらよいか模索してきましたが、そのひとつの結論としてキャパシティ・ビルディングに取り組みます。

ポスト震災10年 NPOの課題

去る5月22日、知事が県内各地の実践グループを訪ねて意見を交換する恒例の「さわやかトーク」がプラザで開催されました。円卓形式の会議に参加したのはプラザが事務局をつとめる

「NPOと行政の協働会議」のメンバーで、多数の傍聴者も詰めかけ盛会裏に幕を閉じました。

黒田裕子さん（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク）の司会で始まった会議は、冒頭、野崎隆一さん（神戸まちづくり研究所）から、①参画と協働を推進する上でのNPOと県の役割、②人口減少社会での地域コミュニティ



のあり方、③住民組織・社協・NPOなどの協働の課題などについて議論を重ねる必要があるとの提案がありました。

これを受けて、まず最近の公益法人制度の改革が議論になりました。知事は法人格の附与は認証制度とすべきではないか。またその認証や税の優遇措置を与える公益性の判断のために、第三者機関の設置が必要になるとの見通しが示されました。

NPOの側から、有償ボランティアに対する理解がなかなか深まらないとか、コミュニティ・ビジネスなど新しい活動に対しライバル出現を警戒する商業関係者からもなかなか理解を得られない実情についての発言がありました。知事からはコミュニティのなかの今まで気づかれなかったニーズが目が向けられるようになったのであり、今後もこの動きが広がっていくことを願っているが、そのためにはこれらの活動の情報の共有化が重要であるとの指摘がありました。

一方、地方都市で活動している出席者から、NPOに対する自治体や市民の関心が希薄で、活動の場の確保や資金調達に苦労しており、その解決のために地方にもプラザの機能が必要であるとの提案がありました。これに対し、

知事はブロック別の活動拠点の必要性は理解しているが、市町レベルでの整備も進んできているし、生活創造センターの強化による対応も考えられるとして、いかに中間支援機能を組み込むかという観点の重要性が示唆されました。合わせて、上手に包括委任できるような指定管理者制度の弾力的運用にも言及がありました。

いま話題になっている寄附税制の緩和についても、政府税調の委員でもある知事に対する要望がありました。所得税については寄附金控除の枠が拡大される方向ですが、地方税についても認めるべきではないかという議論です。知事は、神戸市民が東京の団体へ寄附することによって、神戸市の税収が減るかもしれないという例を挙げてこの



問題の難しさを指摘し、基本的には中央で決めるのではなく、決定は地方に委ねるべきであるとの見解が示されました。

その他、団塊の世代への対応などについて意見が交わされたあと、最後にプラザの小森所長から、NPOによる政策提言を活性化するために、審議会の公募委員やパブリック・コメントへの参画など、もっと積極的な取り組みをうながす発言があつて締めくくりました。

NPOのためのNPO、これが中間支援組織です。このコーナーでは、県内の中間支援組織が展開する特色ある活動をご紹介します。

ひょうごCSO名鑑

～未来を拓くひょうごの市民社会組織～

CSOの新しい役割

CSOとは「Civil Society Organization」の略称で、NPO法人だけでなく、市民が主体となって担う公益活動を通じて社会変革を目指す団体すべてを指します。

本年4月、木口ひょうごNPOセンター研究会（今田忠代表）が、兵庫県内のCSOの活動内容を取めた「ひょうごCSO名鑑」を発行しました。一般的に名鑑といえは、対象となる人や物の名を集め分類したものを指しますが、この名鑑は、掲載対象をCSOの判定基準（市民性、民主的意思決定、事務局体制、情報公開度等）を満たした団体に限定していることが大きな特徴です。内容については、団体プロフィール、事業内容、組織概要、財政、活動への参加方法の5項目に分け、詳しく実態を把握できるように工夫されています。

こうした大胆で新鮮な編集方針は、まず判定基準の客観性が問われると考えられます。東京や沖縄など、どこでも適用可能な判定基準でなければ、わが国のCSOに関するデータを得ることは困難であり、今回用いられた判定基準を標準分類とするにはまだ恣意性が強すぎる感があります。

しかし、こうした問題は名鑑の力作の価値を損なうものではありません。ページをめくるごとに新しい発見があり、そこから窺える市民活動の広がり大きさに感動します。10年前、同じ基準でこの名鑑が編集されたとしたら、その厚さは1割にも満たなかったかもしれません。本書には、この

10年間の知恵と汗の結晶が盛り込まれています。自らの10年間にいばらの道を切り開いた研究会の皆さんをはじめ、本書に掲載された団体に対し、改めて敬意を表したいと思います。

みてきたことと課題

名鑑は、データから得られる情報をもとに、兵庫県のCSO活動についての分析を試みています。ここでその要約を紹介しましょう。

- ① 活動開始時期は、1995年と1999年にピークがある。
- ② 主たる活動分野では保健・医療・福祉が33%を占め、第2位の教育、国際、まちづくり、人権はそれぞれ6%前後である。
- ③ 主たる事業形態では制度外のサービス(19%)、制度化されたサービス(17%)が目立つ。
- ④ スタッフ総数は約2,500人、うち常勤有給者は約600人に過ぎない。
- ⑤ 年間平均支出合計は2,314万円であるが、年間1,000万円以下の団体が半数を占める。

こうした結果は目新しいとはいえませんが、団体ごとにデータが得られるので、さらに進んだ分析が可能になっている点で貴重です。プラザでも「NPOデータブック」を平成15年度に刊行しましたが、事業や組織との関連に踏み込むことはできませんで

した。

本書のデータ分析は推量に委ねられている部分が多く、議論はこれからという感があります。例えば、5年前の掲載団体のうち2割が活動を停止したというデータが示されていますが、現に、解散した団体のメンバーが新しい団体を立ち上げた例は少なくありません。淘汰と更新が市民活動の活性化を促すという観点に立つと、また別の評価ができるのではないのでしょうか。このように、議論が深まればCSOを評価する際に新しい視点が生まれてくることも考えられます。

名鑑は、紙媒体であるため、すぐ手に取って見ることが出来るという利点がありますが、逆に、新しい情報をすぐ更新できない、頻繁に発行することが難しいといった課題があります。将来は電子媒体で迅速に新鮮な団体の情報を団体自らが更新する方法が求められてくると考えられますが、研究会では、現在電子媒体による情報提供を進めているところです。その際は、団体自身の情報公開に対する意識も併せて必要になってくるといえるでしょう。



この人にお話を聞きました
木口ひょうごNPOセンター研究会事務局
大原 ゆい氏
「ぜひ、手にとって目を通してください」

「ひょうごCSO名鑑」
価格：1,000円（税込み）
お問合せは市民活動センター神戸
(tel 078-367-3336) まで。

ラジオを通してお役に立つ情報や心温まる話題を提供

「げんきKOBEM」

●活動のはじまり

シニア向けラジオ番組が少ない現状に、「年寄りも情報が必要なのに」とシニア自らが番組の制作・放送をしようと、「げんきKOBEM」の活動がはじまりました。

●番組作りの苦労と工夫

F Mラジオ局作りは、電波法や設備費の問題等によりあきらめたのですが、その時、「民放のAM電波に乗せて自分たちの番組を流す」という新しいアイデアと、「ラジオ関西」が市民活動に関心が高かったことも幸いして、放送できることになりました。

メンバーが明るい伝えたいと思うネタ探しからアナウンスまで、一人でひとつの番組を作り上げ、メンバーで番組を聞いて意見を出し合い、完成させていきます。

取材先では、「こんなことをしている人がいる、こんな未知の分野に挑戦している団体がある」と紹介されることも多く、「よしみを大切にしたい」というこのグループの思いどおり、人と人とのつながりが広がっています。

技術的には、文字が頭に浮かび、言葉の意味がよく理解できるような番組作りを心掛けていますが、リスナーと同じ目線でいられるように、素人くささも維持していきたいと考えています。

●なぜ、ラジオからの発信なのか

最初、「ラジオで発信」というアイデアを聞



げんきKOBEM

神戸市中央区夙ノ緒町5-6-8
伸和ビル402号室
TEL 078-242-6333
<http://www.genki-kobe.com>

●これからの番組作り

普通のシニアからの明るい役立つ情報の発信源として、今は「シニアに大工仕事を教える工業高校生」、小学生が考える環境問題」等の番組も放送し、世代間交流にも重点を置いた展開をはじめています。

子どもからお年寄りまでもっと多くの人に聞いて欲しい、とメンバーの意気は盛んで、その前向きな姿勢と元気は、電波に乗って広がっています。

子どもからお年寄りまでもっと多くの人に聞いて欲しい、とメンバーの意気は盛んで、その前向きな姿勢と元気は、電波に乗って広がっています。

シニアグループとラジオ局のいい関係

”温かみ”を感じるメディアとしてシニアグループとの連携 「ラジオ関西」

ラジオ関西にシニアグループ「げんきKOBEM」との関係についてお話を伺いました。

Q ラジオ局にとって、シニアグループの番組を放送するメリットは?

A 新しいリスナー層の開拓です。また、リスナーが自分達でもこの様な(放送)活動が出来るんだという「意欲」に気付いていただければ、その力をまた番組に活かすことにもなります。

Q 素人の番組作りや出来上がった番組はいかがでしょうか。

A 技術的に未熟な所も多分にあります。その部分をラジオ関西の技術担当、ディレクターがアドバイスして放送に繋げております。ただ、あまり我々「プロ」が使わない様な手法などもあり、こちらも勉強になることも多いです。

Q これから来る高齢社会で、ラジオ局として果たす役割は?

A ご存知の通り、今のテレビなどは、番組内容がなかなかシニア世代に合わない部分が多くなって来ています。ラジオはお聞きいただく方とパーソナリティーとのツーウェイ。テレビとは違い、人間らしい温かみを感じる方も多いと思います。「温かみ」を感じるメディアとして「蟻の目線」で地域との「コミュニケーションを図りたい」と思います。

ラジオは、早朝から健康のために「歩いて」いる方々への情報提供や、災害時には自分の「身」を守るための「簡単操作」で一番の情報源にもなります。「古くて新しいメディア」であり続けたいと思います。

ボラセン 紹介します
の取り組み

今回は
【三木市】

「三木市におけるボランティア・市民活動を
推進する5ヵ年プラン」策定される

■市社協がボランティア・市民活動推進のプラン!?

2005年4月、三木市ボランティアセンター運営審議会は「三木市におけるボランティア・市民活動を推進する5ヵ年プラン」を策定した。市町社協のボランティアセンターが独自に中期プランを策定するのは、県内はもろろん全国でも珍しいことであるという。なぜこのようなプランが誕生したのだろうか。そこには福祉の捉え方にある。阪神・淡路大震災以後日本ではボランティア元年といわれた。以後、ボランティアⅡ福祉、ボランティア活動Ⅱ障害者、高齢者に対する支援活動という考え方が時代とともに市民（住民）側の意識に変化が生じている。このことを社協は敏感に感じる必要があるとしている。

このプランは、地域福祉の概念を整理し、現在のボランティア・市民活動の背景を捉え、その必要性を述べた上で、5年間の計画という構成になっている。多くの市民が身近な活動としてのボランティア・市民活動という切り口から、誰もが（すべての住民が）コミュニティの一員としていきいきと暮らせる福祉のまちづくりを推進していくことがこのプランの目的である。

■プランの目指すポイントその内容

このプランのキーワードは「つながり」。このつながりには2つの大きな目的がある。1つは、今の時代にあつた互いの個性を尊重しながら新しい住民同士のつながりを創り出すこと。もう1つは、地域におけるニーズに対応する援助システムを住民・行政・企業等が協働しながら創り出すこと。多くの人がつながりをもちながら、ボランティア・市民活動に参加する推進基盤を整備することを目標に進めるものである。その目標を達成するための行動目標として、ボランティア・市民活動を①身近な活動としてのイメージづくり、②市民が主体的な活動が行える学習の支援、③協働促進のための仕組みづくり、④情報発信の基礎づくり、の4つが設定されている。すでに、設立後の活動を市民や行政と協働で行うことを視野に入れたNPO法人設立のための講座などが4月からスタートしている。

三木市ボランティアセンター

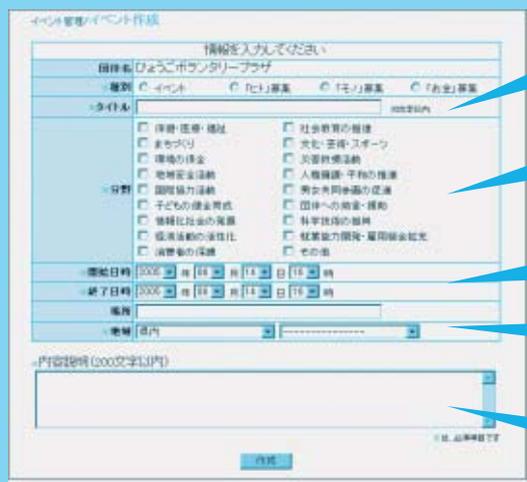
〒673-0403 三木市末広1-9-27
三木市立高齢者生きがいセンター内
URL: <http://www.pure.co.jp/~miki-vc/>

やってみよう☆情報発信 コラボネット

第1回 HOW TO イベント発信



ひょうごボランティアプラザでは、子育てや高齢者の支援、緑化活動、交流行事など、暮らしやすい地域をめざして、県民のみなさん同士が助け合うボランティアな活動を、「地域づくり活動情報システム～コラボネット～」で発信しています。今後4回にわたって、このシステムの活用方法をご紹介します。今回は、セミナーや講演会など様々なイベントを、インターネットを通じて広く発信するための方法です。ドシドシ発信して下さい!!



- タイトル (30文字以内)
- 分野
- 開始・終了日時
- 場所・地域
- イベント内容 (200字以内)

イベント・募集情報の登録方法

- 1 コラボネットにログイン後(ID(活動団体番号)とパスワードが必要ですが、「イベント管理」画面が表示されますので「新規作成」ボタンをクリックします。
- 2 タイトルや日時などの情報を入力し、「作成」ボタンをクリックします。
- 3 プレビュー ボタンを押して確認後、画面を閉じます。
- 4 公開申請 ボタンをクリックするとタイトルが消えますのでログアウトして下さい。
- 5 プラザにて内容確認後、Web上に公開されます。
- 6 メール等で登録結果をお知らせします。

こんなこともできます

- ◆登録された情報は、地域・分野・キーワードなどの多様な検索で素早く閲覧できます!
- ◆申込書での紙媒体による申請・更新も可能です!

地域づくり活動情報システム(コラボネット)とは...

県内の「地域づくり活動」に関する情報を、インターネットを通じて広く発信し、情報の共有化、さらには団体相互の連携、交流のきっかけづくりを支援することを目的とした情報システムです。コラボネットを利用して情報発信を希望される方は、ID(活動団体番号)とパスワードを発行しますのでプラザまでお問い合わせ下さい。

地域づくり活動情報システム
コラボネット
www.hyogo-vplaza.jp

(TEL) 078-360-8845 (FAX) 078-360-8848 (コラボネット専用E-mail) info@hyogo-vplaza.jp

（ （ （ （ プ ラ ザ 通 信 ） ） ） ）

平成16年12月～平成17年3月
寄附をいただきました

ひょうごボランティア基金へのご寄附、ありがとうございました。
皆様からいただいたご厚志については、ボランティア活動支援や友愛事業に活用させていただいております。

ボランティア活動支援事業へ
寄附いただいた団体・個人
(五十音順・敬称略)

氏名・団体名

大阪ガス株式会社小さな灯運動兵庫支部
神戸県民局
芝地穂
新生兵庫をつくる会平成16年春・秋叙勲受章者一同
兵庫県いなみ野学園学生自治会
兵庫県企業庁地域整備局北摂整備課
兵庫県文化賞受賞者懇話会
兵庫県遊技業協同組合青年部会
兵庫県立姫路産業技術高等学校
プラザ窓口募金(半期分)
ふれあいの祭典
三菱電機労連神戸地区連

友愛事業へ
寄附いただいた団体・個人
(五十音順・敬称略)

氏名・団体名

県職員歳末愛の預託運動
財団法人 中華会館
財団法人 阪神高速道路利用協会
曾和直榮
手嶋克樹
兵庫県いなみ野学園九牛会
兵庫県立姫路産業技術高等学校
その他(匿名希望)

平成17年度ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成
ただいま申請(エントリー)受付中です!

この助成事業は、県民のボランティア活動の主体的な参加を促し、その裾野を拡大するとともに、県民自らが行うボランティア活動の支援を通じて、活動の安定的かつ継続的な発展を図ることを目的として実施します。奮ってご活用ください。

※この事業のチラシは、当プラザのホームページからダウンロードすることができます。

- 対象団体 兵庫県内のボランティアグループ・団体、NPO法人等
- 申請条件 17年度に県内で主としてボランティア活動を12日以上行う5人以上のグループ・団体(その他要件あり)
- エントリー期間 7月1日(金)～9月9日(金)
- エントリーについて 助成金の交付を受ける場合は、必ずエントリーが必要です。各市区郡町社会福祉協議会に備えている所定のエントリー書に必要事項を記入の上、県内の活動している地域の市区郡町社会福祉協議会に届け出してください。
※市区郡町社会福祉協議会には、エントリー書と併せてチラシを置いています。
- 問い合わせ先 活動している地域の市区郡町社会福祉協議会もしくはひょうごボランティアプラザにお問い合わせください。

「福祉学習を進める集い」に参加しませんか?

共に生きることをテーマとしたまちづくりに向けて、子どもを中核に、地域住民の参画と協働で進める福祉学習の推進方策について交流・討議します。

- 内 容
全体会 「パートナーシップで福祉学習を進めよう～人と組織が進める福祉学習」
分科会 1 「最初的一步、福祉学習って何?」
分科会 2 「力を合わせれば協カタグ!～学校と社協うまく手をつないでますか?」
分科会 3 「これでつかみはOK?企画がヘタでも進められる福祉学習のコツ」
分科会 4 「組織全体で福祉学習を進めるヒケツってあるの?みんなで考えよう」
分科会 5 「徹底討論!言いたい放題、みんなでスッキリ!」
- と き 8月19日(金) 10:30～16:00
- と ころ 兵庫県福祉センター、兵庫県社会福祉研修所
(JR灘駅、阪急王子公園駅より徒歩10分)
- 対 象 社協、学校、教育委員会等福祉学習担当者、福祉学習に関わるボランティアやNPO等、福祉学習に関心がある方
- 定 員 100名(先着順)
- 参加費 無 料
- お問合せ ひょうごボランティアプラザ 交流支援部(担当:高橋)
TEL 078-360-8845 URL <http://www.hyogo-vplaza.jp>

KOBEボランティア交流祭 開催のご案内

震災から何を学んだかを「ボランティア」という視点から検証し、ボランティアが共に「出会い」・「再会」・「交流」する場を設けることで、被災地神戸からボランティアの発展・活動を国内外に発信することを目的に開催します。

- 開催日 8月27日(土)・28日(日)
- 開催場所 神戸ハーバーランド内
- 事務局 神戸市社会福祉協議会ボランティア情報センター
TEL(078)271-5306 FAX(078)271-5365

●詳細は下記URLをご覧ください

http://www.tcc117.org/fmyy/volunteer_koryu/jp/index.html

プラザ休館のお知らせ

8月13日(土)～16日(火)の間、プラザは全施設を休館とさせていただきます。